

犬山市議会第40号議案

令和7年度犬山市下水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和7年度犬山市下水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度犬山市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入			
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 下水道事業収益	1, 878, 346千円	20, 700千円	1, 899, 046千円
第1項 営業収益	622, 465千円	18, 045千円	640, 510千円
第2項 営業外収益	1, 255, 877千円	2, 655千円	1, 258, 532千円

支 出			
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 下水道事業費用	1, 846, 346千円	27, 275千円	1, 873, 621千円
第1項 営業費用	1, 733, 769千円	27, 275千円	1, 761, 044千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額506, 837千円は、過年度分損益勘定留保資金141, 083千円、当年度分損益勘定留保資金269, 961千円、建設改良積立金37, 424千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55, 470千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2, 899千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額514, 183千円は、過年度分損益勘定留保資金202, 253千円、当年度分損益勘定留保資金185, 969千円、建設改良積立金37, 424千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額88, 537千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入			
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 資本的収入	1, 644, 744千円	704千円	1, 645, 448千円
第3項 補助金	389, 044千円	704千円	389, 748千円

支 出			
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 資本的支出	2, 151, 581千円	8, 050千円	2, 159, 631千円
第1項 建設改良費	1, 430, 306千円	2, 704千円	1, 433, 010千円

第2項 企業債償還金 721,275千円 5,346千円 726,621千円

(企業債)

第4条 予算第5条中「利率 年3.00%以内」を「利率 年6.00%以内」に改める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	80,911千円	27,919千円	108,835千円

(他会計からの補助金)

第6条 予算第8条中「710,484千円」を「713,843千円」に改める。

令和8年2月25日提出

犬山市長 原 欣 伸

令和7年度 犬山市下水道事業会計補正予算実施計画 (税込み)

収益の収入及び支出

収入

単位：千円

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業 収益			1,878,346	20,700	1,899,046	
	1 営業収益		622,465	18,045	640,510	
		4 負担金	1	18,045	18,046	
	2 営業外収益		1,255,877	2,655	1,258,532	
		1 他会計補助 金	609,940	2,655	612,595	

支出

単位：千円

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業 費用			1,846,346	27,275	1,873,621	
	1 営業費用		1,733,769	27,275	1,761,044	
		7 総係費	58,629	27,275	85,904	

資本の収入及び支出

収入

単位：千円

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			1,644,744	704	1,645,448	
	3 補助金		389,044	704	389,748	
		1 他会計金 補助金	100,544	704	101,248	

支出

単位：千円

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			2,151,581	8,050	2,159,631	
	1 建設改良費		1,430,306	2,704	1,433,010	
		1 汚水管路建 設費	759,907	2,704	762,611	
	2 企業債償還 金		721,275	5,346	726,621	
		1 企業債償還 金	721,275	5,346	726,621	

令和7年度 犬山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 3,625
	減価償却費	945,579
	固定資産除却費	11,104
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
	引当金の増減額(△は減少)	△ 2,370
	長期前受金戻入額(△は益)	△ 600,817
	支払利息	107,844
	未収金の増減額(△は増加)	△ 89,170
	未払金の増減額(△は減少)	46,241
	前受金の増減額	0
	小計	414,786
	利息の支払額	△ 107,844
	業務活動によるキャッシュ・フロー	306,942
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,312,297
	国庫・県補助金による収入	264,997
	他会計補助金による収入	98,690
	受益者負担金による収入	32,343
	受益者分担金による収入	1
	工事負担金による収入	14,299
	下水道整備協力金による収入	1
	未収金の増減額(△は増加)	0
	未払金の増減額(△は減少)	322
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 901,644
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	984,000
	企業債の償還による支出	△ 726,621
	他会計からの出資による収入	221,993
	財務活動によるキャッシュ・フロー	479,372
	資金増加額 (又は減少額)	△ 115,330
	資金期首残高	390,267
	資金期末残高	274,937

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	8 (1)	1,980	36,698	56,967	95,645	13,190	108,835	
補 正 前	8 (1)	1,857	35,627	30,190	67,674	13,237	80,911	
比 較	0 (0)	123	1,071	26,777	27,971	△ 47	27,924	

() 内は、短時間勤務職員を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手 当 (千円)
	補 正 後	1,632	2,827	0	689	16	2,232	0	0
	補 正 前	1,632	2,752	0	674	16	2,155	0	0
	比 較	0	75	0	15	0	77	0	0
の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	計 (千円)
	補 正 後	48	2,043	9,989	8,134	28,277	1,080	0	56,967
	補 正 前	45	2,043	9,496	7,705	2,592	1,080	0	30,190
	比 較	3	0	493	429	25,685	0	0	26,777

(注) 補正前の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費(以下「期末手当等」という。)には、翌年度の支給(支払)見込額のうち本年度の負担に属する額(賞与引当金繰入額:5,351千円〔期末手当:2,951千円、勤勉手当:2,400千円〕、法定福利費引当金繰入額:1,084千円)が含まれ、退職手当には、本年度の期末要支給額のうち本年度の負担に属する額(退職給付引当金繰入額:2,590千円)が含まれる。
補正後の期末手当等には、同様に前年度の負担に属する額(賞与引当金繰入額:5,567千円〔期末手当:3,067千円、勤勉手当:2,500千円〕、法定福利費引当金繰入額:940千円)が含まれ、退職手当には、退職給付引当金繰入額1,070千円が含まれる。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	8 (0)	0	36,698	56,199	92,897	12,780	105,677	
補 正 前	8 (0)	0	35,627	29,478	65,105	12,832	77,937	
比 較	0 (0)	0	1,071	26,721	27,792	△ 52	27,740	

() 内は、短時間勤務職員を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	補 正 後	1,632	2,827	0	689	16	2,232	0	0
	補 正 前	1,632	2,752	0	674	16	2,155	0	0
	比 較	0	75	0	15	0	77	0	0
の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	計 (千円)
	補 正 後	48	2,043	9,572	7,783	28,277	1,080	0	56,199
	補 正 前	45	2,043	9,109	7,380	2,592	1,080	0	29,478
	比 較	3	0	463	403	25,685	0	0	26,721

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	0 (1)	1,980	0	768	2,748	410	3,158	
補正前	0 (1)	1,857	0	712	2,569	405	2,974	
比 較	0 (0)	123	0	56	179	5	184	

() 内は、短時間勤務職員を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	補正後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補正前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	計 (千円)
	補正後	0	0	417	351	0	0	0	768
	補正前	0	0	387	325	0	0	0	712
	比 較	0	0	30	26	0	0	0	56

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	1,071	給料改定に伴う増加分	1,071		本年度給料改定の状況 給料改定率 2.97%
		その他の増減分	0		
職員手当	26,777	制度改正に伴う増減分	2,064		期末手当支給率 2.5月 → 2.525月 (一般職員) 勤勉手当支給率 2.1月 → 2.125月 (一般職員)
		その他の増減分	22,121	退職予定者にかかる退職手当 22,121千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

職員1人当たりの給料

区分		一般行政職
令和8年3月1日現在	平均給料月額 (円)	386,012
	平均年齢 (歳・月)	47.05
令和7年9月1日現在	平均給料月額 (円)	369,850
	平均年齢 (歳・月)	46.11

再任用短時間勤務職員を除く

初任給

区分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	206,700円	200,300円
大学卒	237,600円	232,000円

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
改定後	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有	
改定前	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
国の制度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有	

() 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	現在、定年前早期退職特例措 置を一時休止
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	7
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8
国の指定基準に基づく支給率 (%)	7

令和7年度 犬山市下水道事業予定貸借対照表 (税抜き)

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		271,527	
	イ 建 物	50,957		
	減価償却累計額	<u>△ 12,554</u>	38,403	
	ウ 構 築 物	29,594,961		
	減価償却累計額	<u>△ 5,739,011</u>	23,855,950	
	エ 機 械 及 び 装 置	290,729		
	減価償却累計額	<u>△ 143,282</u>	147,447	
	オ 建 設 仮 勘 定		627,095	
	有形固定資産合計			24,940,422
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 施 設 利 用 権		<u>1,094,879</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,094,879</u>
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 出 資 金		<u>805</u>	
	投資その他の資産合計			<u>805</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>26,036,106</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			274,937
(2)	未 収 金	257,785		
	貸倒引当金	<u>△ 793</u>		
	未収金合計			256,992
	流 動 資 産 合 計			<u>531,929</u>
	資 産 合 計			<u><u>26,568,035</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	企業債		5,828,833	
(2)	引当金			
	ア 退職給付引当金	13,916		
	引当金合計		13,916	
(3)	その他固定負債		0	
	固定負債合計			5,842,749
4	流動負債			
(1)	企業債		752,735	
(2)	未払金		141,591	
(3)	引当金			
	ア 賞与引当金	5,467		
	イ 法定福利費引当金	921		
	引当金合計		6,388	
(4)	前受金		62	
	流動負債合計			900,776
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		16,693,854	
	長期前受金収益化累計額		△ 3,233,558	
	繰延収益合計			13,460,296
	負債合計			20,203,821

資本の部

(単位：千円)

6	資本金			
(1)	資本金		5,971,937	
	資本金合計			5,971,937
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	0		
	イ 国庫補助金	101,560		
	ウ 県補助金	12,198		
	エ 他会計補助金	46,029		
	資本剰余金合計		159,787	
(2)	利益剰余金			
	ア 建設改良積立金	26,798		
	イ 当年度未処分利益剰余金	205,692		
	利益剰余金合計		232,490	
	剰余金合計			392,277
	資本合計			6,364,214
	負債資本合計			26,568,035

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15 ～ 50年

構築物 10 ～ 50年

機械及び装置 10 ～ 30年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員（会計年度任用職員を除く。）の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

II. 貸借対照表関連等

1 企業債の償還に係る他会計り負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,047,571千円である。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

犬山市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主として市街地から排出される汚水を排除する業務 主として市街地から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業の処理区域から排出される汚水を排除する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	567,233	19,326	586,559
営業費用	1,626,070	70,956	1,697,026
営業損益	△1,058,837	△51,630	△1,110,467
経常損益	△4,894	1,895	△2,999
セグメント資産	25,782,883	785,152	26,568,035
セグメント負債	19,611,061	592,760	20,203,821
その他の項目			
他会計補助金	577,659	34,936	612,595
減価償却費	921,491	24,088	945,579
特別利益	2	2	4
特別損失	601	30	631
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	352,255	3,359	355,614

Ⅲ. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

職員（会計年度任用職員を除く。）の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）の支給（支払）のため、賞与引当金4,908千円、法定福利費引当金940千円を取り崩すこととする。

令和7年度 犬山市下水道事業会計補正予算実施計画明細書 (税込み)

収益の収入及び支出

収入

単位：千円

款・項	目	節			説明	
		区分	既決予定額	補正予定額		計
1 下水道事業収益			1,878,346	20,700	1,899,046	
1 営業収益			622,465	18,045	640,510	
	4 負担金	1 退職金負担金	1	18,045	18,046	
2 営業外収益			1,255,877	2,655	1,258,532	
	1 他会計補助金		609,940	2,655	612,595	
		1 他会計補助金		609,940	2,655	612,595

支出

単位：千円

款・項	目	節			説明	
		区分	既決予定額	補正予定額		計
1 下水道事業費用			1,846,346	27,275	1,873,621	
1 営業費用	7 総係費		1,733,769	27,275	1,761,044	
			58,629	27,275	85,904	
		1 給料	23,291	683	23,974	職員給
		2 手当	14,598	572	15,170	職員手当
		3 賞与引当金戻入額	3,548	141	3,689	期末勤勉手当引当金積立
		4 法定福利費引当金戻入額	722	△ 36	686	期末勤勉手当分法定福利費引当金積立
		5 報酬	1,857	123	1,980	パートタイム会計年度任用職員報酬
		6 法定福利費	8,093	52	8,145	共済組合負担金等
		7 退職給付費	2,592	25,685	28,277	退職手当等
		30 負担金	2,631	55	2,686	部長人件費負担金

資本的收入及び支出

収入

単位：千円

款・項	目	節			説明	
		区分	既決予定額	補正予定額		計
1 資本的收入			1,644,744	704	1,645,448	
3 補助金			389,044	704	389,748	
	1 他会計補助金		100,544	704	101,248	
	1 他会計補助金		100,544	704	101,248	

支出

単位：千円

款・項	目	節			説明	
		区分	既決予定額	補正予定額		計
1 資本的支出			2,151,581	8,050	2,159,631	
1 建設改良費			1,430,306	2,704	1,433,010	
	1 污水管路建設費		759,907	2,704	762,611	
	1 給料		12,336	388	12,724	職員給
	2 手当		7,649	304	7,953	職員手当
	3 賞与引当金戻入額		1,803	75	1,878	期末勤勉手当引当金積立
	4 法定福利費引当金戻入額		362	△ 108	254	期末勤勉手当分法定福利費引当金積立
	6 法定福利費		4,060	45	4,105	共済組合負担金等
	28 補償金		28,000	2,000	30,000	
2 企業債償還金			721,275	5,346	726,621	
	1 企業債償還金		721,275	5,346	726,621	
	85 企業債償還金		721,275	5,346	726,621	